



TITLE:

# 琉球侵攻と日明關係

AUTHOR(S):

渡邊, 美季

---

CITATION:

渡邊, 美季. 琉球侵攻と日明關係. 東洋史研究 2009, 68(3): 482-515

ISSUE DATE:

2009-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/167621>

RIGHT:

# 琉球侵攻と日明關係

渡邊美季

はじめに

一 島津氏の琉球侵攻とその前史

二 明への報知とその反應

(一) 使者一の派遣準備と使者二の派遣

(二) 日本・琉球の動向と使者三の派遣

三 明の硬化と琉球の日明仲介行動

(一) 二つの歸國と使者四・五の派遣

(二) 明における波紋

(三) 科擧と琉球問題

四 十年後貢への挑戦

(一) 十年後貢と琉球・薩摩・明

(二) 使者八の賭け

(三) 貢期の回復と情勢の變化

(四) 新しい國家理念の萌芽

おわりに

## はじめに

一六〇九年、琉球は薩摩藩の島津氏の侵攻に敗れ、一四世紀後半より續く明朝との君臣關係を維持したまま、日本（幕藩制國家）の支配下にも組み込まれた。既に諸先學が明らかにしているように、侵攻の最大の目的は幕府・島津氏による全面的な琉球統治ではなく、琉球に幕府の日明貿易の仲介交渉を擔わせることであつた。<sup>(1)</sup>幕府の外交上の最優先課題は、一六世紀半ば以降斷絶している日明の國家間貿易を再開し、その利潤を獨占的に管理することであり、これは豊臣政權から引き繼いだ課題でもあつたからである。<sup>(2)</sup>その背景には、當時の東アジア海上で日本の銀と中國の生糸の取引を主とした民間貿易が活況を呈していたことがあつた。<sup>(3)</sup>

侵攻後、幕府は島津氏を通じてたびたび琉球に日明交渉の斡旋を要請し、またこれと前後して朝鮮や來日した明商にも對明交渉の仲介を求めた。だがこうした畫策が實を結ぶことはなく、最終的に幕府は明との國家間關係に基づく貿易構想を斷念し、直轄地の長崎において民間唐船の貿易を獨占的に統制する體制の構築に向かつた。またこれにより逼迫した藩財政の打開策を唐船貿易に求めることが不可能となつた島津氏は、首里王府（琉球政府）に一定の權利を付與しつつ琉明貿易の利潤擴大を琉球と共に追求する方針を取るようになった。こうして正式な國交を持たない明と日本が、兩國と國家間關係を有する琉球を介して間接的に連なる狀況が成立したのである。この狀況は明から清への王朝交替後も變容せず、日清修好條規が締結される一八七一年まで原則的に維持された。従つて琉球侵攻は、近世における琉・日・中の三國關係の大枠を決した事件であつたと評することができる。

本稿はこうした侵攻の歴史的意義に着目し、主に侵攻後の琉・日・明の動向を各國の史料を複眼的に用いながら整理・分析しようと試みるものである。この問題に關しては既に豊富な研究蓄積があるが、<sup>(4)</sup>今なお検討の餘地が残されている。それは例えば次のような點である。<sup>(1)</sup>明側の反應やこの事件の明での影響力に關して中國側の史料の検討が不十分である。

②侵攻後、日明貿易の仲介を琉球が、實際に擔つたか否かについて見解の統一を見ていない。また近年、關連する重要史料が梅木哲人によつて發見されたが、その本格的な検討・評價もなされていない。③從來根強かつた「琉球＝薩摩の傀儡」論と、それを批判的に檢證する形で近年盛んに主張されるようになった「琉球の主體性」論の葛藤の中で、侵攻への琉球の對應は日本への從順か抵抗かという二者擇一論に收斂する傾向にあり、そうした琉球の順逆相伴う行動を東アジアの國際關係——とりわけ日明關係——の中に位置づけ檢討する作業が十分ではない。

そこで本稿では主にこれらの點について檢證を試みることにする。これにより近世琉球の國際的位置の形成過程を捉え直し、かつ當時の日明關係の實態とそこにおける琉球の役割を明らかにしたい。

## 一 島津氏の琉球侵攻とその前史

まず琉球侵攻の前史、及び侵攻の概要を、先學の成果に即して確認しておくたい。

一五七〇年代後半から八〇年代前半にかけて、島津氏は九州に軍事的擴大を進め、琉球へも外交壓力を強めた。しかしこの「島津—琉球」の關係は、やがて一五八七年に島津氏が豊臣秀吉の九州攻撃に破れると、「秀吉—島津—琉球」の三者關係へと變化する。その中で秀吉は、島津氏を通じて琉球に服屬使節の派遣を求め、果たされねば島津氏と琉球への武力行使も辭さないとしたため、島津氏は琉球と運命共同體化しつつ、秀吉と琉球との仲介者として琉球への壓力を強化せざるを得なくなった。<sup>(5)</sup>一五八九年、琉球はようやく使節を派遣したが、その後も秀吉は朝鮮出兵の軍役要求を通じて琉球服屬の實體化を圖つた。これに對し琉球は一五九一年には兵糧米を提供したが、一五九三年の再要求は國力衰微を理由に拒否し、一方で秀吉の朝鮮出兵をめぐる情報をも朝鮮を明朝や朝鮮へ通報し続けるという兩面的な行動を取っている。

一五九八年八月に秀吉が死去すると朝鮮出兵は終焉に向かい、政權は五大老筆頭の徳川家康に掌握されていた。家康は直ちに明・朝鮮との關係修復、特に明との國家間貿易の實現をはかった。その目指すところは出會貿易か遣使交書（な

いしは金印・勘合による貿易)——すなわち明からすれば互市か朝貢——によって日明雙方の國家が海上貿易を統制し、その利潤を得ることであった。<sup>(6)</sup>なお朝貢の形式を取れば日本は明の臣下となるはずだが、少なくとも家康がこの點を懸念していた形跡は確認できない。そもそも家康は「朝貢國の王」皇帝の「臣下」という中華世界の方程式をよく理解していなかった可能性もある。いずれにせよ家康は、當時活況を呈していた日明の民間貿易を獨力で管理し得るほどの支配權をまだ國內で確立しておらず、このため明朝の協力を前提とした管理体制を想定せざるを得なかったと考えられる。

こうして朝鮮に對して家康は一五九九年から講和交渉を開始し、一六〇五年頃から日明關係の仲介を求め始めた。<sup>(7)</sup>また明へは一六〇〇年に、家康の命により作成された講和と貿易を求める書簡が直接届けられた。<sup>(8)</sup>一方で、琉球に對しても日明交渉の仲介が求められるようになっていく。一六〇二年、家康は奥州に漂着した琉球人を送還し、島津氏を通じて御禮使の來聘を琉球に求めたが、この交渉の過程で日明仲介も要請されるようになった。具體的には一六〇六年夏頃、島津義久が薩摩の儒僧・南浦文之に「呈琉球國王書」起草させ、來聘催促を無視する琉球を責めつつ「貴國は中國の隣にあり、ここ三十年餘、中華と日本は商船の往來が無い。將軍はこの狀況を憂え、毎年貴國に明の商船を來航させ日明貿易を行つてはどうかと、貴國と相談するよう」〔島津家當主の〕家久に欲せられた<sup>(9)</sup>と家康の提案を傳えている。また同時に家久が文之の起草した「呈大明天使書」を、まもなく來琉する明の冊封使(夏子陽ら)に宛てて發し、明商船の島津領内への來航を要請している(『南浦文集』)。この書簡との相關性は定かではないが、來琉した冊封使に琉球國王・尙寧は(貢船以外の)商船の往來による貿易の許可を求める呈文を送っている。<sup>(10)</sup>これについて上里隆史は、斜陽にあった朝貢主體の貿易を日明の民間貿易へリンクする形で再編し、かつ日本の要請を満たして閉塞した琉日關係を打開しようとしたためではないかと推測する。<sup>(11)</sup>だが冊封使は「往來の名實に假託して密かに倭夷と貿易をなそうとしているのだろう」として琉球の要請を却下し、日本との通商の嚴禁を命じた〔寶案①、七一三號〕。

他方、島津氏の主眼はむしろ琉球領からの大島(奄美諸島)割讓にあった。當時、島津氏の財政は悪化しており、その

解決を大島併合に求めたのである〔紙屋一九九〇b〕。これに對し幕府は一六〇六年秋頃に一旦琉球出兵を認めたが、その後は「琉球が來聘に應じなければ最終手段として出兵を認める」と慎重に構え、なかなか決定的な出兵許可を下さなかった〔上原二〇〇一a、六六―八〇〕。來聘問題を口實に大島併合を目指す島津氏とは異なり、幕府にとっては對明政策の一環としての來聘實現が全てであつたためである〔梅木一九七三、四七〕。しかし遂に一六〇九年二月、島津氏から尙寧に「家康に琉球誅罰を命じられたが、悔い改め日明仲介を行えば安泰を保障する」との最後通牒が送られた。<sup>⑫</sup> 確證はないが、この頃、島津氏は幕府の出兵許可の再確認を得たと見られる〔上原二〇〇一a、八〇〕。

同年三月四日、とうとう島津軍は出船し、二十五日に沖繩へ到着、四月一日には早くも首里城を陥落させた。そして翌五月には尙寧・重臣を捕虜として鹿兒島へ凱旋したのである。これを聞いた家康は大いに喜び、七月七日、家久に琉球の仕置（管理・統治）を許した。但しそれはあくまでも琉球國家の存續を命じた上での許可であつた〔紙屋一九九〇a、二五〕。

## 二 明への報知とその反應

### （一）使者一の派遣準備と使者一の派遣

侵攻を被つた琉球は直ちに明の福建布政司に宛てた尙寧の咨文〔寶案①、一八一三號〕を用意した。そこには①薩摩の倭奴にやむを得ず屈し伊平屋島を割譲した、②彼らは鶏籠（臺灣）攻取の援軍を求めたが「守禮の邦」として明に進貢する琉球はこの要求を拒否した、③今年の明への進貢は延期する、④自分は今も日本に連行されるため三司官の馬良弼（名護親方良豐）が國政を代行する、⑤この咨文は鄭俊ら（以下、使者一）に託し福建に届ける豫定である、などと記されていた。侵攻の経緯を概ね正しく記すものの、喪失した領土を一島のみとして侵攻の被害を過小に説明し、かつ薩摩の臺灣出兵の要請を明の臣下として拒絶したと主張している點に留意したい。この臺灣出兵計畫は事實としては確認できない

使者一覧表 (○・×は進貢の遂行・未遂行を指す)

使者一	鄭俊ら	1609年 5 月附、明宛咨文 →不到達か	
使者二	毛鳳儀ら	1610年 1 月附、明宛咨文【進貢・報倭】→○	
使者三	蔡堅ら	1610年 9 月附、使者宛符文【進貢】→○	
使者四	柏壽ら	1611年11月、派遣【進貢・謝恩】	福建にて合流 →十年後貢×
使者五	馬良弼ら	1612年 1 月附、明宛咨文【同上】	
使者六	金仕歴ら	1613年 2 月、派遣【進貢】	福建にて合流 →×
使者七	蔡堅ら	1614年 9 月附、明宛咨文【修貢】	
使者八	蔡廬ら	1616年 4 月、派遣【報倭】→×	
使者九	毛繼祖ら	1617年10月、派遣【修貢】→×	
使者十	陳華ら	1618年 2 月、派遣【使者九の探問】→×	

が、侵攻の一ヶ月前に、家康は肥前の大名・有馬晴信に對し臺灣偵察の許可を出し、日明の商船が現地で出會貿易を行う算段を整えるよう命じている。<sup>(14)</sup>なお明・琉球の正史の類に**使者一**の福建到達に関わる記事は確認できず、その實否は判然としない。

一方、鹿兒島へ連行された尙寧らは、島津氏から明への進貢の繼續を指示された。このため王弟・尙宏（具志頭王子朝盛）と毛鳳儀（池城親方安頼）が歸國し、これを受けて琉球では國政代行者・馬良弼の名義で一六一〇年一月二十日附の（A）禮部宛と（B）福建布政司宛の咨文が用意された〔寶案①、一八一四・五號〕。その主旨は、國王の命で毛鳳儀・金應魁ら（以下、**使者二**）を派遣し、延期していた一六〇九年の進貢を行わせるというもので、（A）には①國王は後患を恐れて薩州に赴き和議を主張した、②倭人は見かけは勇猛だが中身は情け深い、③領地の一部を割譲したので倭軍は琉球から撤退し、國王の諫言を聞き入れて臺灣への舉兵も中止した、④倭國と和好を約せば兄弟のような共存關係が續くと考えられる、⑤**使者一**の明への到着が懸念されるため**使者二**を派遣するなどの旨が、（B）には**使者一**に託された咨文の全文が轉記された上で、①國王は倭奴の目的は琉球全域の併合・支配ではないと考えているが、倭君（家康）との謁見・講和が済んでいないので島津が不測の嘘をついていることを恐れている、②來春、關東に行き諸事を決裁し一六一一年に歸國豫定である、③進貢の

重要性を家臣に説き、その繼續のため**使者二**の派遣を命じたなどの旨が記されていた。これらの咨文は、侵攻が一過性のものであることを強調し、倭國との和議による琉日の共存の可能性を説く一方、島津への疑心なども記し、その臺灣出兵を「抑制する」存在としての琉球の意義をもほめかす内容となっている。

この**使者二**の派遣時期は不明だが、『明神宗實錄』萬曆三八（一六一〇）年七月辛酉條に、福建巡撫・陳子貞が琉球使者・毛鳳儀らによる倭警急報を上奏したとする記事が見え、**使者二**の明到着が確認できる。なお管見の限りで、この實錄の記事が琉球侵攻について觸れた最初の明の公的記録である。彼らはまず福州で咨文（B）を、次いで北京で咨文（A）を提出したと見られる。これに對し萬曆帝より十二月十六日附で尙寧宛の敕諭が下り、①倭亂の中でも進貢の遲滯を懸念する琉球を哀れみ撫慰する、②尙寧の歸國後に進貢して恭順を守れば皇帝の意には背かない、③琉球と倭國との前後の事情は再び報知すべきであり、それによって處遇を決定する旨が示された「寶案①、一三三號」。このように明の朝廷（以下、明廷）は當初、比較的穩やかな反應を見せていた。但し琉球に事情の再報告を求め本格的な處遇を保留するという慎重な姿勢には、日本への警戒や今後の展開への緊張感が窺える。なおその約二ヶ月前に「海防條議七事」と題した陳子貞の上奏が明廷で議論されているが『明神宗實錄』十月丙戌、その内容からも明廷の日本に對する警戒心が窺える。

一方で、琉球侵攻に關するより直接的な波紋も確認できる。浙江省嘉興の進士で、官職を辭して郷里で暮らしていた文人・李日華の『味水軒日記』卷三には次のようにある。

「一六一一年一月四日條」海鹽知縣・喬君が來訪し、日本の琉球併合について談じた。彼曰く「中國は歷代琉球の朝貢を受けており、これを見捨ててはならない。すぐに派兵する暇いとまはなくても、近邊の海島でその一部を安堵して王統を存續させ、琉球臣民の忠義の興復を待つて策應させるべきだ。このことは福建・廣東の巡撫に責任があり、口をつぐんで聲を出さず、遠夷に中國は頼りにならないと思わせてはならない」<sup>(15)</sup>と。

彼らが侵攻の情報をどこから入手したのか定かではないが、可能性として、たびたび日記に引用されている邸報（官



報)などが考えられる。<sup>(16)</sup> いずれにせよこの頃には、福建や北京以外にも琉球侵攻の情報が傳わり、知識人の口の端に上る状況があつたと言える。

## (二) 日本・琉球の動向と使者三の派遣

翻って**使者二**の渡唐期間における琉・日の動向を見てみたい。一六一〇年五月、尙寧は家久と薩摩を發ち、八月に駿府で家康、江戸で秀忠に謁見した後、十二月に歸薩している。<sup>(17)</sup>

一方で幕府は島津氏に明に對する八幡<sup>ばはん</sup>(海賊行爲)の實施を示唆していた。家康の側近・本多正純は、一六一〇年閏二月十日附の家久宛書狀で、對明交渉の不調により家康が少々の兵力派遣を思案しているので内々に準備し御意を待つよう指示している[舊記・後④、六七二號]。しかし八月に尙寧が家康と謁見した際、家久が琉球の仲介交渉の結果を見てから出兵を検討すべき旨を家康に説き、八幡は一旦見送られることになった[同前八七六號]<sup>(18)</sup>。また十月二日附で島津家老・比志嶋國貞が同職の三原諸右衛門に出した書狀には「特に琉球から明へ派遣された池城の首尾も一層順調であると聞く。従つて一六一一年春の八幡は差し當たり造船などを命じておき出船は差し控えよ、という御決定は尤もである」<sup>(19)</sup>とあり、**使者二**の好首尾も八幡が見合わされた一因であつたことが分かる。なお**使者二**は明に逗留中であつたが、同年五月に舊例に準じて進貢することを命じた「憲諭」が琉球にもたらされており、渡明した使者の誰か(**使者二**の一部か)が既に歸國していたようである。

幕府のこの路線修正は、その頃、家康が起草させ、來日中の明商・周性如に託した日明貿易を求める福建巡撫宛の書簡(同年十二月十六日附)においても確認できる。すなわち書簡案文に記された琉球の日本への臣屬を示す「琉球稱臣」の文言が、正文では削除されているのである。<sup>(20)</sup> ロナルド・トビは、その理由を琉球侵攻後まもない段階での明の逆撫を避けたためと推測するが、更に言えばそれは琉球の仲介に對する期待を込めて明への八幡を見送つたまさにその状況下での削

除であつた點を指摘しておきたい。當時の幕府は、明の反應を注視しつつ、名ではなく實——それも極めて瞬間的な實——を選択していたのである。

さて一方、琉球では次の使者（以下、**使者三**）が明へ派遣されていた。一六一〇年九月二日附の首里王府の符文には、五月に舊例通りの進貢を命ずる憲諭を得たため、蔡堅（さいけん 喜友名親方）を派遣して進貢するとある〔寶案②、二六—一六號〕。『明實錄』に**使者三**に關する記載はないが、北京滞在中であつた朝鮮使節・李晔光の『芝峰集』卷九の記事から、**使者三**が進貢を全うしたことが確認できる。詳細は不明だが、特に問題は發生しなかつたようである。

### 三 明の硬化と琉球の日明仲介行動

#### （一）二つの歸國と使者四・五の派遣

幕府が日明交渉の展開へ期待を強めていた一六一一年五月、**使者二**が琉球へと歸國した〔寶案①、一八—六號〕。すぐに正使・毛鳳儀は、薩摩に赴き尙寧に皇帝の敕諭を呈上し、更に家久と駿府へ向かい十二月に家康に謁見して復命している。一方、薩摩藩は同年四月に琉球の檢地を終え、九月に尙寧に石高の目録を下付した。また同月、藩は尙寧・重臣に家久宛の起請文の提出を求め、拒んで斬首された三司官の鄭廻以外は署名に應じた。こうして十月十九日、遂に尙寧らは琉球へ歸國した。その直後、家久は尙寧に宛てて書狀（同月二十八日附）を送り、次のように述べている。

貴殿は「歸國を許した」我が恩を忘れてはならない。舊約を守り明に遣使して、商船の往來による通好を求め、その功により過ちを補うべきである。且つ貴殿が關東を訪れた際に、家康公は九州の武士に命じて明を攻撃しようとしたが、私が仁義の言説で制し、琉球が商を通じ好（よしみ）を議するのを待つて、それが叶わない場合に出兵しても遅くはないと述べ許されたのだ。これは郭氏が周知し、貴殿が恐れ聞くところである。今まで出兵しないのは私の力が及んでい

るからである。<sup>(22)</sup>

すなわち家康による明への出兵の如何は、琉球の仲介にかかっていると述べているのである。なお郭氏とは島津義久に仕えた明人醫師の郭國安（汾陽理心・吏心）<sup>(23)</sup>を指すと考えられる。ここにその名が見える理由は後述することとし、先に書簡の後半を掲げたい。

貴殿は日本の三事に従うよう明に上聞すべきである。その一は、どこかの島で我が國の商船を通航させ相互に支障がないようにすること。その二は、毎年商船を派遣し琉球で日明貿易を行うこと。或いはその三として、互いに遣使し貢・書を交わし嘉意勤禮して讃え合う方がよいだろうか。この三事に一つでも従うならば、和好となり兩國の萬民が恵みを受け國の治安は長久に保たれるだろう。従わなければ、既に不服の地にも輝くほどの威徳を備えた家康公が、軍船に渡海・攻撃を命じ、城邑は陥落し人民は殺戮され、明の君臣は大いに憂えることになるう。これすなわち通商と入寇の利害は白黒の如く明快である。まさに貴殿が「明に」急報すべきことである。

つまり家久は尙寧に、①海上の一島における出會貿易、②互いに琉球に商船を派遣する出會貿易、③國書・貢物を送達する使節による通交、の三事を明に示し、中國沿海部への攻撃をはのめかしながら、いずれかの方法による日明貿易の實現を迫るよう求めたのである。それは一六〇〇年に家康が行った最初の對明直接交渉の試みと同様の強硬姿勢だった。

一六一一年十一月、琉球は貢物の半量を進貢する使者（以下、**使者四**）として柏壽（小祿親雲上良宗）<sup>あぐべーチン</sup>らを、翌年、残りの貢物を届ける使者（以下、**使者五**）として馬良弼・鄭俊らを明へ派遣し、兩使は福州で合流した。**使者五**が福建布政司に届けた尙寧の咨文には、①敕諭を得たため夷酋（家久）は恐れ倭君も心を傾けて尙寧を歸國させた、②これにより特に進貢・謝恩の使者を明へ派遣し一六一一年の貢物を納めたい、③但し船が小さいため二隊に分けて送付する、④謝恩品は刀・鎗などである、⑤倭寇が終息した事情を朝廷へ上奏してほしい、と記されていた「寶案①、一八一六號」。すなわちこれは先に明から要請された「前後の事情の報告」を行いつつ進貢する旨を述べる咨文であったと言える。なお一六一一年

の進貢は使者三が既に行っているが、この時点では使者三は未だ歸國していなかった。

## (二) 明における波紋

### ① 従来の研究動向 — 梅木説をめぐって —

既に知られているように、**使者四・五**の派遣を受けた明は琉球への態度を急速に硬化させ、使者の上京すら許さず十年後の進貢を命ずるに至った。従来この急變は『明實錄』・『歷代寶案』を主な典據として、貢期の違反・貢物への倭産品の混入・進貢使の人員の過多などが問題化し、明が「日本の指圖による進貢」と看破したためと説明されてきた（「小葉田一九四二」・「喜舍場一九九七」・「上原二〇〇一」）。しかし二〇〇一年に梅木哲人が、新史料に據り、明の硬化のより具體的な要因は、家久が尙寧に示した三事を**使者四・五**が明に傳えた——すなわち琉球が日明交渉の仲介役を擔った——ことにあると指摘した「梅木二〇〇一」（以下これを仲介説と呼ぶ）。梅木の示した史料とは、島津家文書に含まれる福建の巡撫・丁繼嗣（陳子貞の後任）と巡按御史・陸夢祖の疏（上奏）各一通と敕諭の寫本である。寫本は二種あり、一方には『中山王條疏』の題箋と「承應三年（一六五四年）寫ス」の附箋が、<sup>(24)</sup>他方には『琉球國貢期』の題箋と「明曆三（一六五七）年六月十八日寫濟 左京」の附箋が附いている。<sup>(25)</sup>それぞれ同内容だが後者のみ讀點が施されている。梅木は、明の公文書がなぜ島津家文書内にあるのか、これらは實際の疏・敕の寫しなのかと言った疑問は禁じ得ないと斷りながらも、『歷代寶案』との符合などから「當時のものが薩摩藩に傳えられたと見ても間違いないのではないか」と結論づけている。後述するが、これらの文書の信憑性は極めて高く、梅木の史料發見と仲介説の指摘は高く評價されるべきである。但しこれらの史料に關する梅木の内容分析は非常に簡素なものであり嚴密な史料批判と解讀は未だ行われていない。また明側には従来十分利用されてこなかった關連史料が散在している。そこで以下、これらの史料を徹底的に分析しつつ**使者四・五**に對する明の動向を論じていくこととしたい。

## ②丁繼嗣らの上奏

**使者四・五**が問題化する直前の一六二二年六月七日、明では浙江總兵官・楊崇業と遊撃・沈有容が「偵報倭情」を上奏し、日本の侵攻を被った琉球が**使者二・三**を派遣したのは（日本の手先として）中國の動向を探るためであったと指摘し、併せて朝鮮南部における倭人の雜居や釜山における日本との開市往來の現狀を訴え『明神宗實錄』萬曆四十年六月庚午、朝鮮の君臣は日本を恐れて従っているとして朝鮮に對する不信を示した。<sup>(26)</sup>明が琉・朝と日本との接近に警戒を強めつつあったことが看取できよう。なお小葉田が指摘するように、その背景には通倭（日本との密貿易）の悪化もあった「小葉田一九四一、一九一二」。

同年七月七日、**使者四・五**の到着を受けて福建巡撫・丁繼嗣が上奏を行い、①**使者五**の船は（指定入港地ではない）海壇島から突然登岸しようとした、②今年は貢期ではない、③貢品中に倭物が多い、④定員を超す使節が渡來した、など**使者四・五**の異常さを列舉して、「その有様は既に平素の恭順の意ではない。倭夷に驅使されているのだ。但し咨文には言いがち陳述されており、直ちに阻んで疑心を抱かせ離反を促すことになつてはよくない。正使・従者數名を留めて上奏の結果を待たせ、残りは食料を與えて歸國させるべきである。常貢以外の品物も一緒に持ち歸らせれば、大朝の威を壯にし天朝の體を正すに足るだろう」と常貢以外の品の貢納の不許可を朝廷に求めた。この上奏は禮部に下され、禮部からも同内容の覆奏がなされたが敕裁は下らなかった。なお琉球は明初から慶賀・謝恩などの特別な進貢の際に倭物を献上しており、敕諭への謝恩を兼ねた今回の使者が持參した倭物も舊例に準じた質・量であったことに注意しておきたい「小葉田一九四一、三三―三九」。

七月十七日には兵科給事中の李瑾らが上奏し、「以前から倭は南海に雄を稱し、他國を窺い領土を廣げようとしてきた。尙寧は倭の侵略を被り連行されたのに、釋放後すぐに倭奴の威を忘れ、遠く中國の義を慕い、貢期を待たずに進貢するはずがない。琉球が倭に指圖されていることは明白である」と説いた後、<sup>(28)</sup>通倭者により武器や大船が日本に流出したことや

「倭に近い境域が琉球の『續』となる」可能性を指摘して、早急な海上交通の取締りと通倭の禁止を主張した。更に八月六日には兵部が上奏を行い、「數十年來、倭は貢だけを垂涎している。故に琉球を従え、國王の歸國を許し、〔その進貢を〕通貢の路としようとするのである。日本は『明は倭の貢を受け入れないが琉球の貢は拒まない』、或いは『明は使者二・三の貢を受け入れたようにするだろう』と考えたのだろう」と述べ、琉球に遣使し國王の歸國の眞否を探らせるべきであると論じた。だがこれらの上奏にも敕裁は下らなかった。

### ③禮部の覆奏

ところで丁繼嗣の上奏を受けてなされた禮部の覆奏であるが、浙江省嘉興の士大夫・項鼎鉉の『呼桓日記』卷四（八月十日條）には、この覆奏を載せた邸報が抄寫されており、覆奏の内容が國內に報知されていたことが分かる。また梅木發見の疏二通にも「邸報を閲覽した」としてより詳細な覆奏の抄寫が見え、そこでは次のような議論が展開されている。

琉球は二百餘年、明の屬國だったが、一度、倭に王を捕らえられ、その土地・人民を借りられてしまったからには、今日の琉球は昔日の琉球ではない。王の歸國を口實に進貢してきたが、今年は貢期ではなく、倭の計略によつて明の内實を覗いに來たのだろう。また商賣・結託する者が「倭人を」案内したのだろう。……丁・陸の議の如く禍の糸口は明らかに見えているが、これを食い止めたければ「絶つ」などという策では不適切である。……ましてや琉球は進貢を名目として來たのに明が急に追いつ返したのでは、琉球に口實を與えてしまい、「柔遠の體」にもそぐわない。そこで禮部は琉球に次のように諭示すべきである。「爾の國は新たに戦禍を被り、財は盡き人も乏しい。困難を越えてまで遠來する必要はなく、歸國して修養すべきである。十年後、物力の回復を待つてから進貢しても遅くはないだろう。今回の貢物は巡撫に調査させ、倭物は全て持ち歸らせる。琉球の産物は獻納を許し爾の恭順の意を見よう。使者は舊例に照らして賞給し、入京せず直ちに歸國させて長旅の勞苦を省こう」と。そうすれば中國の恩信を示すに足

り、外夷の術中にも墮ちないだろう。不絶の絶とは、絶よりも深いのである。<sup>(30)</sup>

すなわち禮部は、侵攻の疲弊回復を待つという名目で十年後の進貢を命じ、**使者四・五**の入京と倭物納入を許可しないことを提案したのであった。『呼桓日記』所引の邸報はまさに本記事の要約であり、少なくともこの部分に關して、丁・陸の疏の史料的信憑性は高いと言えるだろう。なおこの覆奏の後半は『明神宗實錄』十一月乙巳條にも收録されている。

#### ④ 丁繼嗣らの再上奏

次に丁・陸の疏の内容を見ていきたい。兩疏に日附は無いが、疏題から禮部覆奏を受けて朝廷に再提出された敕裁催促の上奏文であると分かる。<sup>(31)</sup>その内、丁の疏には禮部覆奏の抄出に續けて「私と巡按（陸）は……禮部の議には感服である」<sup>(32)</sup>と記されており、丁・陸ともに禮部の提案に強く賛同していることが窺える。その後、丁は次のように述べている。

ところで福建の亡命者・郭國安が、「一六二二・一三年に〔明に〕歸國して母君に拜顔する。琉球は内に元から三事を設けている」と傳えてきた。語の多くは無茶で道理に外れているが、その三事とは明らかに互市を挟む説のことである。この二項（歸國と三事の件か）は琉球使節に託されて届いた。あらかじめ偵察者が報告して來たので、これは通勾する者の所爲<sup>せい</sup>だと思ひ、力を示してこれ（書簡）を禁じ送達することを許さなかったので、今回〔郭は〕觸文の草稿を〔琉球使節に〕與えただけなのである。<sup>(33)</sup>

また丁の疏と同様の論旨で展開される陸夢祖の疏も、三事について次のように記す。

なお福建の亡命者・郭國安が、一六二二・一三年に母君に拜顔するというのは、暗に〔倭の〕入犯の時期を指している。薩摩州は琉球に命じて三事を設けさせたのであり、それは明らかに互市を挟む兆しである。<sup>(34)</sup>

これらの記述からは**使者四・五**が郭國安の私信という形で三事を明に傳えていたことが分かる。先述したように島津家久は尙寧宛の書簡で、日明交渉の仲介について「これは郭氏が周知し、貴殿が恐れ聞くところである」と記しており、こ

の策は家久が指示したと考えられる。「郭の言を届ける」形を取らせたのは、家久が明に對する琉球の立場に配慮したためであろう。しかし巡撫らは三事は薩摩の指示によるものと完全に看破していた。前述したように明では日本による琉球操縦が問題視されており、倭物も含めて進貢品そのものは前代同様だったことを鑑みると、梅木が推斷する如く、明の態度が硬化した最大の要因は琉球が三事（と日本の入犯の可能性）を明に傳えたことにあつた可能性が高いと考えられる。

なお兩疏の最終的な目的は禮部の覆奏の趣旨に添った敕裁の要請であり、各疏は「臣等は胸を踊らせながら敕命を待望している」と締め括られている<sup>36</sup>。また丁の疏には、琉球が提出した觸文二通（檄二稿）を禮部・兵科に寫し送ったことが記されている。

ちなみにこれらの疏や敕諭が島津家文書に含まれた経緯は今のところ不明である。附箋に記された書寫の時期（二六五四・五七年）は明清交替に伴う琉中關係の混亂期だが、管見の限り當該期の史料に關連の記述は見出せない。むしろ一七一二・三年の渡唐銀（進貢貿易に用いる銀）の吹替（改鑄）を巡る薩摩藩と幕府のやりとりの中にそれらしき文書が存在が窺える。すなわち藩の吹替要請を受けた幕府が發した「琉中關係の概要を把握するための質問狀」への藩からの回答に、家康の命により「薩摩が（日明貿易に關する）書翰の草案を用意し琉球王から明に届けさせた」ところ明の疑いを招き十年後貢を命ぜられたという説明と共に、明宛の國王書翰や皇帝の敕書の寫しなどが殘存していると記されているのである<sup>37</sup>。詳細は不明だが、そこに該當史料が含まれていた可能性は低くないだろう。また本記事は、使者四・五による仲介行為が薩摩の命で實施されたことを示す貴重な傍證でもある。

##### ⑤葉向高の上奏と敕諭の降下

さて丁・陸の再奏後も勅裁は下されなかったため、十一月十二日に内閣大學士・葉向高が次の上奏を行った<sup>38</sup>。

琉球は倭に併合され……その心は量り難い。丁の疏に「倭は明らかに琉球に命じ、これを挾んで互市を代請させよう



としている。また閩浙の亡命者・郭安國<sup>マ</sup>も書簡をその家に寄せた。内容は無茶で道理に外れている」とある。書簡は敢えて上聞せず「丁が」寫して私に届けた。東南のことは甚だ懸念すべきだ。……速く敕裁を下していただきたい。<sup>39)</sup>

葉の上奏は、内容から丁・陸の再奏を受けてなされたと推斷でき、このことから梅木の見出した疏二通の信憑性が確認できる。なお葉の『蒼霞續草』には、琉球問題に觸れた丁繼嗣宛の書簡四通が收められており、日附は無いが、内容から當時應酬されたものと推測できる。<sup>40)</sup> その中で葉は「琉球は既に折れて倭の傘下に入った。倭が侵攻を利用して通貢しようとするのは必然の勢いである。そうなれば沿海の禍は言葉では言い表せない程になるだろう」、<sup>41)</sup>「福建人の多くは『倭の志は通市にあり入寇にはない』と言う。その情理に基づいても恐らくその通りだろう。しかし通市は決して認められない主張である。誰にこの難局を任せられようか。今、倭は既に琉球を呑み、漸く鶏籠・淡水を據點化して、益々中國に迫っている。倭を驅逐できず、防備も困難である。これは皮膚を剥ぐ程の災難であり何の策でこれに處し得るだろうか」<sup>42)</sup>などと述べている。そこからは琉球侵攻を契機に強まる日本への脅威の中で對應に苦慮する明廷首腦の様子が垣間見える。

十一月十五日、ようやく禮部の提案通りの處置を命ずる敕諭が下った『明神宗實錄』十一月乙巳。すなわち今回は琉球産物のみを獻納させ、次回の進貢は十年後とする旨（以下、十年後貢と略記する。なお史料中では「十年一貢」と記されることが多い）が正式に決定されたのである。この敕諭は、福州滯留中の**使者四・五**に與えられた翌一六一三年五月十三日附の福建布政司の咨文〔寶案①、七―一五號〕に收録されており、少なくともこの頃までに琉球使に到達されていたと見られる。なお梅木の發見した寫本には敕諭がより完全な形で收録されている。また**使者四・五**には福建總鎮府の咨文（同年六月九日附）〔寶案①、七―一六號〕も交付されているが、それによると使者・馬良弼は「水寨の把總の騙りにより「貢物に倭物が混入している」という虚實を巡撫に報告された」、「琉球は二百餘年、倭に通じたことはない」と必死の抗辯を試みたようである。この訴えは總鎮府によって朝廷に上奏され、兵部が琉球に官員を派遣し「倭情」の有無を探索させることを検討したが、結局、探索使は派遣されなかった〔豐見山二〇〇四b、一五三〕。

## (三) 科擧と琉球問題

さて琉球問題は福建の地方衙門や明廷でのみ議論されていたわけではなかった。従来の研究では全く指摘されてこなかったことであるが、實はこの頃、科擧——福建武試・福建郷試・會試——の策問における時務問題の中でも琉球に關わる出題が相次いでいたのである。

王在晉撰『海防纂要』(二六一三年序)卷五には「萬曆壬子(二六二年)福建武試策」として「宣諭琉球議」が收録されており、**使者四・五**への對應を問う出題への一回答——程文(後述)か——と推定できる。そこでは「琉球は自強できず倭に従うが、二百餘年間「朝貢國として」育んできたのに一日にして見捨てるべきだろうか」<sup>(43)</sup>として、琉球に「爾が力を合わせ志を高くして自強し貢期通りに土産の方物を納めるなら、以前通り通貢互市し國力を充實することを許そう。だが表向きは歸順を示しながら裏では倭と通じて明に従わないのであれば、その來貢の禮は拒絶しないが、その挾詐の謀にも墮ちることはない」と諭すべき旨が主張されている。<sup>(44)</sup>すなわちこれは明廷の施策にはほ完全に沿う回答である。

また茅維編『皇明策衡』(二六〇五年序、一六一五年續刊)卷二五には一六一二年の福建郷試策として、福建の海防の大計を尋ねる「海防」の一題が收録されており、「琉球の進貢は拒絶・受容のどちらが長策か(……拒之納之、孰爲長策)」と問われている。これに對し同書所收の答案——程文と呼ばれる模範答案(但し當時は試験官による代作が主流)<sup>(45)</sup>——は、①朝鮮と異なり琉球へは派兵しなかつたので「倭への服従を」強く責めるべきではない、②忠義を守り入貢した琉球を、倭を絶つために拒絶すれば「入室の戈」<sup>(46)</sup>の無い状態を保てない、③倭だけでも備え難いのに琉球にも備える必要が生じれば益々備え切れないなどの理由を挙げ、「今、遠い海外に在るので出兵はせずとも、遣使するか文書を送るかして琉球の君臣に臥薪嘗膽して國力の充實を圖らせ、遠方から支援して琉球が夷(倭)の臣隸とならないようにすべきである」<sup>(48)</sup>、「天朝が二百年間も育んだ恩をどうしてすぐに棄てるだろうか。琉球を撫恤すれば明の耳目や犄角を補強してくれる。……琉球を

撫恤すれば我が用を爲し、支援すれば倭の用は爲さなはずだ。小國の從・背は今日の進貢の拒・受で決まる。どうして『不然の疑』を設けて『無罪の國』を絶ち仇敵を助長するの<sup>(49)</sup>か」といった主張を展開している。<sup>(50)</sup>

更に同書の卷二六には一六一三年の會試策として倭への對處策を問う「虜倭」(葉向高らの出題)が收録されている。これに對する回答は、琉球・朝鮮を據點として明と對峙する近年の倭の脅威は昔の比ではないこと、また最も憂慮すべきは倭と結託する内地奸民(通倭)であることなどを擧げて防倭の重要性を述べつつ、琉球について次のように論じている。<sup>(51)</sup>

倭を策する者が言うことには「倭は昔、朝鮮を蹂躪し我が藩籬を傷つけた。近頃また琉球を併合したが、明は二百餘年の恭順な屬國を救出できないでいる。今また倭は琉球の入貢を利用して明に貿易を求めてきた。中國の姦民は常に倭と關わり心を合わせている。これを禁じれば倭と結託し、禁じなければ益々患をなし、良くない計略を張り巡らす海<sup>あ</sup>の患はこれより始まるのである。嗟<sup>あ</sup>夫、遠く海を隔てた孤島では、海外に軍を野營させ往年の朝鮮の故事を踏襲しようとしても、必ずしも目的を實現できないだろう。ただ倭の志は進貢ではなく貿易にあり、その陰謀は琉球ではなく我が明にある。倭は明が堅固であれば琉球を通じて明を試し、明がもろければ琉球に乗じて勝手にふるまうであろうことは、また當然の勢いである。故に貢の絶否は即決すべきである<sup>(52)</sup>」と。

これは策倭の一般論として記されているものであるが、明が琉球を救出できないこと、倭がその進貢に假託して貿易を要請すること、國內の通倭者が倭を増長することなどが、明において廣く問題視されていたことが推察できる。

以上の策問の回答には、①明が援軍を送らなかつた(送れなかつた)ので琉球の倭への敗北はやむを得ない、②琉球の進貢の名目は正しく、これを拒むべきではない、③但し琉球が倭の貿易要求の手先となることは許容しない、といった共通點が確認でき、これは基本的に明廷の方針に沿う内容である。また防倭の觀點から琉球を(倭に取込ませず)自らの屬國として維持しようとする姿勢や、通倭者が倭と結託して國內から王朝を揺るがす危惧が示されている點も大きな特徴である。こうした模範解答の傾向や、設問の具體性と即時性を鑑みるに、當時の明廷の琉球への對應を正確に知らなければ適

切な回答は困難であったと考えられ、加えて策問受験は科擧合格の絶対条件であり、福建のみならず全國試験の會試でも関連の出題がなされていることから、當時、科擧の出題者・採點者・受験者——社會支配層とその豫備軍——に、日本の貿易要求や通倭の問題を含む一連の琉球問題の経緯や明廷の對應が（邸報などにより）廣く知られていたものと推測できる。また試験後に明廷の論理と施策を盛った正答（程文）が公示・刊行されたことは、それらが事後の一定期間において、科擧を目指す人々の中に浸透し續けていたことを示していると言えるだろう。

#### 四 十年後貢への挑戦

##### （一）十年後貢と琉球・薩摩・明

福建に**使者四・五**が逗留していた一六一三年二月、成り行きを知らない琉球は進貢使・金仕歴ら（**使者六**）を派遣した〔寶案②、二六—一八號・三一—一八號〕。その中には**使者四**として渡唐した栢壽が含まれており、**使者四・五**の一部が先に歸國していたと見られる。

一方、同年の春、薩摩では家久が南浦文之に「與大明福建軍門書」（以下、軍門書）を起草させていた（〔南浦文集〕）。それは尙寧から福建巡撫（軍門）に宛てる形で、家久の命により琉球が日明通交の仲介を行うことを伝え、かの三事的選擇を求めるものであった。また拒否されれば日本が明を攻撃するとし、それらは全て「日本大樹將軍の意」かつ「州君（家久）の兩國を通ぜんと欲する所以の志」であると記していた。以前の郭國安の私信送達という形から、尙寧による直接要請に切替えようとする姿勢に家久の焦りや苛立ちが窺える。

同年七月、**使者四・五**が「十年後貢」の敕諭を携えて歸國した〔寶案①、一八—一八號〕<sup>(55)</sup>。琉・薩の衝擊は想像に難くない。早速、琉球は修貢の名目で蔡堅（喜友名親方）・吳鶴齡（國頭親方朝致）ら（以下、**使者七**）を派遣し、禮部宛の尙寧の咨文

（翌年九月二十四日附）を届けた。それは、十年も進貢を果たさなければ皇帝の威徳により倭倭から屬國が守られる狀況が維持できなくなる恐れがある、従つて皇帝の威福を借りて倭を畏服させ得る處置、すなわち常貢の復舊を決死の覺悟で求めたいと訴え、「日本の狡を絶つために琉球の順を絶つならば、何を以て屬國の心を繋ぎ皇靈を暢べるのか」、「倭は絶ち琉球は納めるべきである」と強い言葉で處分の撤回を迫るものであった〔實案①、一八一八號〕。また郭國安については「なぜ亡命の徒輩の虚言・妄言を聞き入れ、疑心から罪無き琉球を絶つて寇逆（倭）を助長させるのか」とその信憑性を一蹴し、**使者四・五**の馬良弼・鄭俊に關しては王命を辱めて咎を招いた罪により死刑に處すと宣言している。但しこれは單なる明向けのポーズであつて、以後も彼らは王府の要職に就いていた。一方、家久は一六一五年三月二十一日附の尙寧宛書狀で「**使者七**の渡唐により」大明と琉球との關係がよく和らぎ睦むよう努めることが最も重要である<sup>(56)</sup>と述べ、琉明關係の充實を最重視していた。豊見山和行が指摘するように、十年後貢という明廷の決定が念頭にあつたためであらう〔豊見山二〇四b、一五四〕。

ところで**使者七**が前述の軍門書による貿易仲介を行つたとする諸説があるが、豊見山は①尙寧の咨文と軍門書の主張が兩立せず、また②崇傳の『異國日記』に「先年、薩摩が琉球へ書簡の案文を届け明への送付を命じたが、琉球からはこのような書簡を明へ送ることはできないとのことであつた」（一六二三年六月十二日條<sup>(57)</sup>）と記されていることから、「琉球は軍門書の送付を拒絶した」と結論づけている。確かに軍門書が明に届いた形跡は無く、軍門書に關しては琉球の斡旋はなされなかつた可能性が高い。但し敕裁を知つた家久の反應（貢期回復の最重視）を鑑みるに、軍門書の送付自體が琉球に命じられなかつた可能性もあり、その不送達が琉球の自發的な拒絶に據るものかどうかは検討の餘地があるだろう。

一六一五年春、福建巡撫の袁一驥（丁繼嗣の後任）は、敕裁に従い**使者六・七**の進貢を拒絶した『明神宗實錄』萬曆四三年三月乙卯。そのことを知つた家久は、同年九月、尙寧に宛てて「……十年以内は「進貢を」許容しない件はどうにもならなかつたと聞く。異國の法制は謀計に及び難いものであることよ。琉球の不幸が察せられる」と書き送つて<sup>(58)</sup>いる。琉球

に日明貿易を仲介させることの難しさを、ようやく認識し始めたのかもしれない。

一方、明廷内には琉明の民間貿易や日明貿易を容認する意見も存在していた。例えば同年十一月、刑科給事中の姜性は、十年後貢により琉球が諸物の調達を倭に依據してしまうことを挙げ、「論者は『十年後貢は守らせ、その他の年は海上で貿易させて繋ぎ止めておくべきだ。貢使は内地に入ることを許し、貿易は小埕（福州府連江）で行わせればよい』と言う。これこそ倭患のまさに議論すべきことであろう」と上奏している。また翰林院庶吉士の徐光啓は、この頃、論文「海防迂説」（「徐光啓集」巻二）で下記のように論じている。<sup>(59)</sup><sup>(60)</sup>

家康が琉球に侵攻したのは「明が朝貢國の琉球を必ず救うので、その故封を還そうとする際に、明の施徳につけ込んで貢市を求めれば良い。假に明が琉球を救わず、遣使して琉球を慰撫し倭に琉球の復活を求めたら、また同様にすれば良い。どちらかに明は必ず應じるので貢市は得られるだろう」と考えたからだ。……「だが」明が遣使しなかったので、「倭は」自ら王を許して解放し國を復活して進貢させた。しかし明が琉球もろとも拒んだので「明を」侮蔑する書を届け明を誘おうとしたのだ。「倭が」設けた三事は昔年の「秀吉が講和の際に設けた」朝鮮の五事の如くである。昔の五事は貢市がその第五にあり、今の三事も貢市がその第三にある。結局彼らは貢市を重視しているのだろう。そして後繼の秀忠も必ず通市を畫策するとした上で、貢市と入寇とは別物であつて雙方に利をもたらす貢市を許してこそ日本へのあらゆる對策が可能になると説いている。<sup>(61)</sup><sup>(62)</sup>

## （二） 使者八の賭け

さて琉球は明へ更なる遣使（以下、使者八）を行っていた。福建巡撫・黃承玄（袁一驥の後任）の『盟鷗堂集』卷一「題琉球咨報倭情疏」によれば、一六一六年四月に琉球船が「報倭」の旗を掲げて來航し、「日本七島（トカラ列島）の夷人が『小琉球（臺灣）を收奪するため現在各島で造船している』と傳えた」と報じて、使者・蔡應が尙寧の咨文を提出したと

いう。<sup>(63)</sup>そこには二百餘年の進貢実績や「父子之國」故の密接な琉明關係が強調された上で、倭寇の鷄籠攻取計畫を知り「鷄籠を暴虐されては、その喉元の福建住民は安堵できないだろう」と考え急報する旨が記されていた。<sup>(64)</sup>黄承玄は、急報は單なる進貢の口實ではないかと疑いつつも、早急に防備の對策を取るよう朝廷に求めている。<sup>(65)</sup>

琉球が傳えたこの情報は、長崎代官・村山當安（等安）による一六一六年三月の臺灣遠征を指す。當安は幕府から高砂國渡海朱印狀を得て、臺灣を日明貿易の據點とすべく艦隊を派遣していた。<sup>(66)</sup>この遠征は暴風雨などにより失敗に終わったが、五月に當安配下の明石道友らの船が行方不明者の搜索のため福建に至り、明の交渉役・董伯起を人質として歸國している。すなわち侵攻直後から琉球が明に報じてきた「日本の臺灣出兵計畫」は、この時ようやく「現實」の情報となったと言える。通報を受けた明は**使者八**の忠順さを褒め、「關白の情由を飛報した事例」——琉球が秀吉の朝鮮出兵の情報を通報した前例——に準じて給賞したが、十年後貢の撤回はしなかった【寶案①、七一七號】。なお翌年、道友は伯起を福建に送還し「總攝（將軍秀忠）」の互市を要請する表文を届けたが、明はこの書を受理せず、貿易も認めなかった（『盟鷗堂集』卷一「題報倭船疏」）。

ところで**使者八**の派遣後まもない一六一六年六月十五日附で、尙寧は「琉明の商船往還の『純熟』な調達により勵むべきこと」<sup>(67)</sup>の一項を含む請文を島津氏に提出している。それは「右の條々……聊いささかも疎意に存ぜず候」という誓約で締め括られており、これを體現するかの如く、一六一七年十月に琉球は「上奏文の取り次ぎを請う」名目で再び明へ修貢の使者（以下、**使者九**）を派遣した【寶案②、三三一二號】。明はこれを拒絶し、十年後貢の遵守を命じたが【寶案①、七一八號】、翌年二月、**使者九**の歸國前に琉球は「**使者九**の消息を尋ねる」名目で更なる遣使を重ねている（以下、**使者十**）【寶案②、三二二三號】。その仔細は不明だが、恐らく**使者九**同様に歸國させられたと思われる。

こうして十年後貢の敕裁後も、琉球はほぼ毎年明へ遣使した。その中には報倭など日本に背くかのように見える行動も含まれていたが、一連の遣使の最大の目的は貢期回復の請願（及び進貢貿易）であり、それ自體は島津氏の指示に添うも

のであった點に留意したい。

### (三) 貢期の回復と情勢の變化

一六二〇年、萬曆帝と尙寧王が相次いで死去した。一六二三年、新國王の尙豐は「十年後貢の期が満ちた」として自らの冊封を要請（請封）しつつ進貢する使者・毛鳳儀らを明へ派遣した〔寶案①、一八一九號〕。明はこれを受け入れたが、休養が不十分であるとしてしばらくは五年一貢とする旨を通知した〔明熹宗實錄〕天啓三年三月丁巳。やがて一六二九年、禮部は書類不備などを理由に長らく許可を出さなかつた琉球の請封を認め、冊封使（杜三策ら）を決定して敕裁を得た〔寶案①、四一八號〕。彼らは一六三三年に來琉し、その歸國時に派遣された護送・謝恩の琉球使が「舊貢回復を願う」尙豐の咨文を明へ届けたことにより、翌年十一月、遂に三年二貢（實質的な二年一貢を指す）を許す聖旨が下つた〔寶案①、四一九號〕。使者は一六三五年五月下旬に歸國し、敕裁は直ちに薩摩・幕府に傳達されたようである。家久は同年九月十七日附で尙豐に「これ以上めでたいことはない。〔以後〕唐口〔貿易〕に一層念を入れるように」と書き送っている。<sup>(68)</sup>

一方この間に幕府・薩摩藩は從來の方針を大きく轉換していた。家康の死去（一六二六年）により二元政治が解消された後の一六二二年、將軍・秀忠は一六一九年に明商・單鳳翔が届けた將軍宛の「浙江都督の書翰」——密航明商の取締りを求める内容だつた——を、形式・内容の不備を理由に受納しないと決めたのである。<sup>(69)</sup>すなわち幕府は長年求めてきた明との直接交渉の機會を見送つたのであつた。ロナルド・トビはこれを、國內外に對する政策の順調な進展により幕府が明の國際秩序へ参入（＝貿易を實現）する必要性が消滅し、むしろ生まれかけていた政權の自立性を守る道が優先されたためと解釋し、永積洋子や荒野泰典もこの説を支持している。<sup>(70)</sup>この解釋には更なる檢證が必要と思われるが、少なくとも國內支配の確立に伴い、對明貿易の統制に明朝の協力を仰ぐ必要性が減じていたことは確かであろう。そしてこの頃から琉球へ日明仲介を求める幕府の言説も見られなくなる〔上原二〇〇一c、一六〇〕。その後、幕府はキリスト教禁制と貿易管



理を主軸とした通交管理體制——所謂「鎖國」——の構築を進め、一六三〇年代にこれをほぼ完成させるが、その中で諸藩の唐船貿易は徐々に禁止され、最終的に幕府が直轄領の長崎においてこれを獨占的に管理するようになった。

こうした政策の變化により、藩による唐船貿易の道が閉ざされた薩摩は、日明貿易の仲介を琉球に求めるのではなく、琉明貿易の利潤擴大を琉球と共に追求する方策へと目を向けるようになった。一六三〇年、島津氏は惡化の一途を辿る藩財政の再建の基礎に琉球を介した對明貿易（とりわけ生糸購入）の利潤を据える方針を決定し、翌年には首里王府に對して貢期の回復はもとより、船數や遣船回數の増加などを明に要請するよう指示した〔舊記・後⑤・五六三號〕。なおこの貿易擴大策は琉球との協議の上で推進されており、琉球の要求を盛り込み、貿易に關わる負擔の一端を薩摩が擔うなど一定の讓歩の中で行われていたことに留意したい（〔上原二〇〇一d、二六七—二六八〕・〔豐見山二〇〇四c、二七六〕）。

この藩の方策に首里王府は基本的には追従していた。すなわち貢期復舊の實現後も、「冊封使の歸國の安否探問」、「琉球人漂着民の救助への謝恩」などの名目で明への遣船を重ね、琉・薩の協議内容に沿う形で進貢品目の増加・改定の要請を行ったのである〔豐見山二〇〇四c、二七七—二七八〕。しかし明はまもなく常貢以外の遣船に不快感を示すようになり、一六三六年には探問などの口實による來貢を咎め、貢期の遵守を嚴命するに至った〔實案①、八一七・一八號〕。それは豐見山が指摘するように、遣船の目的を「琉球王の」臣下が中國に貿易し日本に轉販するを利とするに緣<sup>よ</sup>る」と見抜いたためであつた。<sup>(72)</sup>こうした明の不信もあり、貿易擴大策の大部分は不調に終わった〔豐見山二〇〇四c、二七八〕。

#### (四) 新しい國家理念の萌芽

一方、豐見山が明らかにしたように、この時期の琉球王權には「明との關係と島津氏への奉公の兩立こそ王國存續の根本である」という意識が形成されつつあつた〔豐見山二〇〇四a、六七—七二〕。尙豊は、冊封使が來琉した一六三三年六月九日附で重臣の蔡堅に書狀を下し、「琉球は唐の御恩情によって今まで存續しているので、琉球において冊封使一行の覺<sup>め</sup>え

を良くし、「それによって」特に御國元（薩摩）への御奉公（貿易擴大事業）も達成するよう思慮することが肝要だ<sup>(73)</sup>と傳えている。また同年十月二十四日にも、冊封使の護送使となった蔡堅に、明において貢期回復や遣船増加の請願に盡力するよう指示しつつ、「この國は唐との往來ゆえに存續してきたので、御國元の御用を達成しなくては仕方がないと我々も臣下もよく心得ることが肝要だ<sup>(74)</sup>」と述べている。更に一六四〇年閏正月三日には渡唐中の蔡堅に、幕府から唐物補填を打診されたことを傳え、「天下（幕府）の御用に十分に應じれば、薩摩にも琉球にも良いことになるだろうから、困難なことだが宜しく頼む<sup>(75)</sup>」と書き送っている。まさに豊見山が述べる如く、尙豊は「島津氏支配と冊封朝貢關係を兩立・整合させようとはかっていた<sup>(76)</sup>」と言えよう。〔豊見山二〇〇四a、六九〕。そしてそれはまた琉球王權が、日明それぞれに向けて自國の存在意義をアピールし續けてきた自らの「生き残り戦略」を整理・純化させ、一種の國家理念として示し始めていたとも言えるだろう。しかしその意識は即座には官人層に共有されず、この路線に非協力的な者もいた<sup>(76)</sup>。この行動を官人のサポータージュ或いは琉球の非協力體制（かつ薩摩への抵抗）と見なす先學もあるが、本稿では「王權と臣下層の意識のズレ」とする豊見山の見解に従いたい。〔豊見山二〇〇四a、六九〕。王國が日明間で安定的に存續されるためには、尙豊の理念を組織的に維持する國家體制の構築が不可欠であり、そのためには更なる時間が必要だったのである。

### おわりに

最後に本稿で明らかにした點、及び新たに指摘した點についてまとめたい。

本稿の特色の第一は、従來十分に検討されてこなかった琉球侵攻に對する明側の反應や、明におけるその影響力を詳細に考察したことである。これにより、特に琉球が日明貿易を仲介した一六二一年以降の明廷の認識に、①明が救援を行わなかったのが琉球の倭への屈服はやむを得ない、②朝貢國である琉球には進貢の正當性がある（＝琉球を拒絶してはならない）、③日本が明に代わって琉球を屬國とし増強することを懸念する、という顯著な特徴が見られることを明らかにした。

更にこうした明廷の認識と、それに基づく方針は、一連の琉球問題の経緯と共に、邸報や科擧を通じて社會支配層に廣く知られていったこと、また一方で明廷内には日明貿易の許容すら含む多様な意見が混在していたことも指摘した。加えて琉球問題は一貫して日明關係の中で捉えられ、常に通倭とセツトで議論されていたことも示した。すなわち明廷では、①琉球・朝鮮・臺灣などの屬國・屬地が日本に侵される脅威と、②通倭者が日本と結託して明を揺るがす脅威が一體化しており、琉球を明側に維持できるか否かが日本との優位性を競うバロメーターとして意識されていたのである。

こうしたことから明は琉球を「拒絶しなかった」のではなく「できなかった」のであり、日本がそこにある限り、琉球がどんなに疑わしくても琉明關係を放棄する譯にはいかなかったと考えられる。にもかかわらず琉球が進貢に乗じて日本の要求の手先となることも許容し難いという状況が、明廷を十年後貢という苦肉の策に至らしめたと言えよう。この後、琉球は猛烈な挽回行動を行うが明廷が決定を覆すことはなかった。なお明廷の對應は、日本が一貫して日明關係の中で琉球侵攻とその後の琉球政策を展開してきたことと、ある意味で表裏をなしていた。すなわち日明は共に雙方を見据えながら琉球という「綱」を引き合っていたのであり、琉球が日明どちらにも包攝されない位置を確立し得たのは、こうした二國の姿勢に大きく起因していると考えられる。

本稿の特色の第二は、先行研究では見解の統一を見ていなかった琉球による日明貿易の仲介行動の實態について、史料批判に基づく整合的な解釋を行ったことである。まず梅木哲人が發掘した新史料の詳細な解釋と史料批判を行い、その信憑性の高さを明らかにした。これにより**使者四・五**が日明貿易の仲介を擔ったとする梅木の主張と、そのために明は態度を硬化させ十年後貢を決定したとする梅木の推論が妥當であることを示した。更にこの仲介は「郭國安の私信送達」というやや間接的な形で行われ、それは一六一〇年に家久が琉球に仲介を命じた際の指示に據るものであることも新たに指摘した。

一方、梅木を除く先學は**使者七**の仲介行爲の有無を論じていたが、これについては近年、豊見山和行が仲介不實行を實

證している。但し豊見山は**使者四・五**の仲介行爲を見落としているため、**使者七**の仲介不實行を、**使者八**の「報倭（臺灣出兵の明への通報）」と共に薩摩支配への「拒否行動（腹背）」と見なし、これにより琉球が島津氏の傀儡ではなく「主體性を保持した存在」であつたと解釋している。しかし**使者四・五**が仲介を行った點を鑑みれば、この行爲により明廷が態度を硬化させたことを受けて、「日明貿易の實現」よりもむしろ「琉明貿易の回復」を琉・薩が共に最優先した結果、挽回行動の一環として仲介不實行や臺灣出兵の通報が行われたものと解釋すべきであろう。すなわち琉球の行動は、薩摩への單なる「腹背」ではなく、「明との關係を改善すること」で薩摩の要請に應じる」という二方面的な外交として理解すべきであると考えられる。

本稿の特色の第三は、これまで「薩摩・幕府の琉球『傀儡化』」或いは「琉球による（主に薩・幕への）『抵抗』」の「主體性の發揮」として説明されてきた侵攻の歴史的意義を、幕藩制への順逆の視點ではなく、東アジア國際關係——とりわけ日明關係——の中で總體的に把握しようと試みたことである。この作業の中で、本稿では特に琉球が侵攻以前から明日兩國へ「従う」二方面的な外交行動を取り續けていたことに着目した。第二章以降で明らかにしたように、琉球は侵攻直後の段階で既にこの姿勢を明確にしている。すなわち明に對して侵攻を過小に報告し琉日共存の可能性を説く一方、長年の明への朝貢（進貢）を強調しつつ自らが日本の臺灣出兵を抑制していることをアピールし續けており、そこには日明二國の間に自らの存在意義を獲得しようとする琉球の意圖が示されていると考えられる。

こうした琉球の外交行動は、當初、琉明・琉日それぞれの關係性において個別に行われる傾向にあつたが、それらはやがて琉球において接續され「明との關係の改善により薩摩（更に幕府）の要請に應じる」という方針に整理・統合されていった。そこには自國の安定化への志向もさることながら、琉球侵攻が日明關係の中で發生し推移したこと、①琉球との關係を維持しようとする明廷の姿勢と②日明の國家間關係の構築から、琉球を通じた間接的關係の形成へと重點を移そうとする幕藩制國家の姿勢があつたことが大きく影響していたと考えられる。更に前述の方針は、國王尙豊によって「明へ

の進貢「薩摩への奉公」という國家理念へと格上げされていた。豊見山は、一六一三年の仲介不實行を尙寧による薩摩への面従腹背と見なし、尙豐政權の特色を島津氏との妥協による（島津氏への從屬度の強い）日明への二重朝貢體制の構築であるとして、尙寧政權後の變容を主張する〔豊見山二〇四b、一六一—一六二〕。だが侵攻以前から實施されていた二面的な外交行動との連續性を考慮すれば、その蓄積が尙豐期に一定の結實を見たとして理解すべきではなからうか。なお念のため附言しておくが、こうした行動の「主體」は言うまでもなく首里王府である。

こうしてようやく琉球では、琉明關係と日明關係がその國家理念の中で矛盾なく接續され、この理念に基づく國家運営が自覺され始めたのである。但しその認識が王府内に浸透し繼續的に共有されるためには、その後の國際狀況の安定と王府自身による構造改革の實現を待たねばならなかったが、これらの點に關しては後日の検討課題としたい。

## 註

(1) 桑江常格「薩摩の琉球征伐とその諸條件」『歴史科學』

三一八、一九三四年。梅本哲人「近世における薩藩琉球支配の形成」『史潮』一一二號、一九七三年、以下「梅本一九七三」。これらの研究を紙屋敦之・上原兼善らの一連の研究（後掲）が補完した。

(2) 小葉田淳「近世初期の琉明關係——征繩役後に於ける

——」『増補中世南島通交貿易史の研究』臨川書店、一九九三年復刊（初出一九四一年）、一一頁（以下「小葉田一九四二」）。藤木久志「海の平和と海賊停止令」『豊臣平和令と戰國社會』東京大學出版會、一九八五年。

(3) 岸本美緒「東アジア・東南アジア傳統社會の形成」岸本美緒ほか編『岩波講座・世界歴史』一三、岩波書店、一九九八年、二八頁。

(4)

「小葉田一九四二」。仲原善忠「島津進入の歴史的意義と評價」『仲原善忠選集』上、沖繩タイムス社、一九六九年。喜舎場一隆「明末の琉明關係について——貢期の改定を中心として——」『海事史研究』五三、一九九六年（以下「喜舎場一九九六」）、梅本哲人、「梅本一九七三」、「薩摩侵入直後の琉球・中國關係」琉球中國關係國際學術會議編『第八回琉中歴史關係國際學術會議論文集』同會議、二〇〇一年（以下「梅本二〇〇二」）。上原兼善、「琉球の支配」加藤榮一ほか編『講座日本近世史二・鎖國』有斐閣、一九八一年、「幕藩制國家の成立と東アジア世界——琉球・明國・朝鮮國の動向を中心に——」『地方史研究』一九七、一九八五年、「徳川政權の成立と琉球國」『幕藩制形成期の琉球支配』吉川弘文館、二〇〇一年、「初期徳川政

- 權の東アジア外交と琉球國」同書、「秀忠政權の對外政策と島津氏の動向」同書、「琉球貿易への介入」同書、「島津氏の琉球侵略——もう一つの慶長の役——」榕樹書林、二〇〇九年（以下「上原一九八二」・「上原一九八五」・「上原二〇〇一a」・「同b」・「同c」・「同d」・「上原二〇〇九」）。紙屋敦之「琉球支配と幕藩體制」「幕藩制國家の琉球支配」校倉書房、一九九〇年、「島津氏の琉球侵略と權力編成」同書、「對明政策と琉球支配——異國から「異國」へ——」同書（以下「紙屋一九九〇a」・「同b」・「同c」）、豐見山和行「冊封關係からみた近世琉球の外交と社會」「琉球王國の外交と王權」吉川弘文館、二〇〇四年、「近世初期の對薩摩外交」同書、「從屬的三重朝貢國Ⅱ琉球の對外關係と貢納制」同書、「結」同書（以下「豐見山二〇〇四a」・「同b」・「同c」・「同d」）。
- (5) 本段落における、ここまでの記載は荒木和憲「一五・一六世紀の島津氏—琉球關係」（『九州史學』一四四號、二〇〇六年、四〇—四三頁）の整理に依據している。
- (6) 渡邊美季「島原宗安の明人送還——徳川家康による對明「初」交渉の實態——」『ヒストリア』二〇二號、二〇〇六年。本稿後述の内容も參照されたい。
- (7) 中村榮孝『日鮮關係史の研究』下（吉川弘文館、一九六九年、二八三頁）、李啓煌「和好」・「通好」關係の成立」（『文祿・慶長の役と東アジア』臨川書店、一九九七年、二二三頁）。
- (8) 渡邊、前掲論文。
- (9) 貴國之地鄰于中華、中華與日本不通商舶者三十餘年于今矣、我將軍憂之之餘、欲使家久與貴國相談、而年年來商舶於貴國、而大明與日本商賈通貨財之有無。（『南浦文集』）
- (10) 沖繩縣立圖書館史料編集室編『歷代寶案』校訂本第一冊、沖繩縣教育委員會、一九九二年（以下「寶案①」、七一—三號。なお同第二冊（同年）を「寶案②」と略記する）。
- (11) 上里隆史「毛國鼎の琉球渡來とその歴史的意義」『第一回琉中歴史關係國際學術會議論文集』二〇〇八年、四二—四三頁。
- (12) 鹿兒島縣歴史資料センター黎明館編『鹿兒島縣史料』舊記雜錄後編四、鹿兒島縣、一九八四年（以下「舊記・後④」、五三八號）。
- (13) 國政を司る三人の宰相。上に攝政（せつせい）がいるが形式的な存在で政治の實權は三司官にあった。
- (14) 岩生成一「長崎代官村山等安の臺灣遠征と遣明使」（『臺北帝國大學文政學部史學科研究年報』一、一九三四年、五二—五三頁）及び「上原二〇〇一b、九六—九八」。
- (15) 海鹽喬令君來顧、談日本併琉球事。言、中朝既累世受其朝貢、不宜置之不理。即力不暇勤兵、亦宜於海島附近處、稍安插之、令奉宗廟血食、以俟琉球臣民之忠義興復者、而爲之策應、是在督責閩廣二撫臣、不宜噤不發聲、使遠夷謂中國不足倚也。（なお本記事は中砂明德「江南——中國文雅の源流——」講談社、二〇〇二年、一七八頁にて紹介されている）。
- (16) 北京滯在中の朝鮮使節が一六一〇年七月に閲覽した通報

- (官報) には「倭奴による琉球攻撃と國王連行」を伝える陳子貞の上奏が載せられていたという(夫馬進「一六〇九年、日本の琉球併合以降における中國・朝鮮の對琉球外交——東アジア四國における冊封、通信そして杜絶」『朝鮮史研究會論文集』四六、二〇〇八年、一二頁、以下「夫馬二〇〇八」)。
- (17) 『喜安日記』、『豐見山二〇〇四b、一四七』など。
- (18) 管見の限りでこれを最初に指摘したのは「豐見山二〇〇四b、一四八」である。
- (19) ……殊自琉球大明へ被罷渡候池城之仕合も、一段可然之由相聞得候、彼是以來春之被「破の誤寫」判者先々船作等被仰附、出船者可入御用捨事にて候、……「舊記・後④」、七五三號。鈴木惠榮「近世初頭の「ばはん」問題と島津氏——對明交渉の關係から——」(『南島史學』四七、一九九六年、五一—五三頁)、及び「上原二〇〇一b、一〇三—一〇四」。
- (20) 『羅山先生文集』及び「影印本異國日記——金地院崇傳外交文書集成——」東京美術、一九八九年、一四—一六頁。案文改訂については藤井讓治「一七世紀の日本——武家の國家の形成——」『岩波講座・日本通史』二二、岩波書店一九九四年、四〇—四一頁。
- (21) ロナルド・トビ「近世初頭對明の一外交文書諸本の系譜——誤寫、誤讀、誤記の系譜と日本型「華夷」論——」『東京大學史料編纂所研究紀要』一三、二〇〇三年、六四—六八頁。
- (22) ……足下可不忘寡人之恩、堅守舊明(舊盟力)速差官于大明、請許船商往來通好方可以功補過、且足下拜關東時、大將軍家康公發令西海道九國之衆寇明、寡人以仁義之言說而止之、蒙許候琉球通商議好、否則進兵未晚、此郭氏之所備知而足下之所悚聞也、至今人寇之兵未動及寡人力矣、……足下宜奏聞明國懇從日本三事、其一、割海隅偏島一處以通我國舟商使彼此各得无咎、其二、歲通餉船交接琉球倣日中交易爲例、其三、孰若來往通使互致幣書嘉意勤禮交相爲美、此三者從我一事則和好兩國萬民受惠、社稷保安長久不然大將軍既耀德不服、使令人寇戰船曼渡沿海剿除陷城邑殺生靈、明之君臣能無憂乎、是則通商之與入寇利害判若白黑、正足下之所宜急告也、……「舊記・後④、八七六號」
- (23) 郭國安に關しては増田勝機「歸化人汾陽理心(中國名郭國安)」「薩摩にいた明國人」高城書房、一九九九年)に全面的に依據する。
- (24) 東京大學史料編纂所藏、島津家文書、四五—五九號。
- (25) 前掲文書、四五—五八號。以下、丁・陸の疏をそれぞれ「丁」・「陸」と略記する。
- (26) 朝鮮君臣、怵而從之。(「光海君日記・鼎足山本」光海君五年五月乙丑條)
- (27) 此其情態、已非平日恭順之意、況又有倭夷爲之驅哉。但彼所執有詞、不應驟阻以啟疑貳之心。宜除留正使及夷件數名、候題請處分、餘取量給糜餼、遣還本國。非常貢物、一併給付帶回、始足以壯大朝之威、正天朝之體。『明神宗實錄』萬曆四十年七月己亥

(28) 倭之稱雄南海、狡焉啓疆、已非一日。彼中山王者、豈其當虞劉之餘因繇甫釋、遽忘倭奴之威、遠慕中國之義、不待貢期、增其方物、以來王哉。其爲倭所指授明矣。『明神宗實錄』萬曆四十年七月乙酉

(29) ……數十年來倭所垂涎者、貢耳。故既收琉球、復縱中山王歸國、以爲通貢之路、彼意我必不入倭之貢、而必不逆琉球之貢、或仍如三十八年納毛鳳儀・蔡堅之事。『明神宗實錄』萬曆四十年八月丁卯

(30) 看得、琉球、向爲屬國二百餘年、一旦被倭擄其主、藉其土地人民、則今日之琉球、非昔日之琉球矣。據云歸國而來貢、實非貢期。安知非倭之計、而覘我虛實耶。又安知非輿販勾引者、爲之嚮道耶。……如撫按所議、灼見弊端、而欲爲之杜者、詎可神絕之非計哉。……況彼名爲進貢、而我遽爾阻回、則彼得以爲辭、恐非柔遠之體。而臣愚、以爲宜宣一敕諭到彼、若曰、尔國新經殘破、財匱人乏、何必開關遠來、還當厚自繕聚、俟十年之後、物力稍充、然後伏脩貢職、未爲晚也。見今貢物、着巡撫衙門、查係倭產者、悉歸歸國、係出若國者、姑准收解、以見爾恭順之意。其來貢之人、照舊給賞、即使回國、不必入朝、以省跋涉勞苦、夫然、則既足以示我中國之恩信、又不墮彼外夷之術中、謂不絕之絕、乃深于絕者也。……『丁』

(31) 爲屬國情形頓異、疆臣條疏非虛、懇乞聖明、俯照部議、早換綸音、以便遵奉事、臣近閱邸報、禮部覆題、爲急報歸國事。『丁』／爲夷貢可疑、部覆已確、懇乞聖明、亟賜渙發、以便遵行事、臣閱邸報、禮部題覆、爲急報歸國事。

〔陸〕

(32) 臣與按臣……竊嘆服該部之議……。『丁』

(33) 若夫此中正「亡」の誤寫、命郭國安、貽出家下、言、在子丑歲、歸拜堂前、其山內故設三事。語多狂悖、其所云三事、是明挾互市之說也。此二項俱附琉球之貢使携至。曾有偵事者、先期傳報、而臣以爲此通勾者所爲、因懸示力禁之勿許投。故止今出與檄藁。『丁』

(34) 若乃閩中之「亡」の誤寫、命郭國安、有子丑拜堂、暗指入犯之期、薩摩州移檄中山、設爲三事、明挾互市之變。

〔陸〕

(35) 臣等無任激切、翹首待命之至。『丁』／臣無任激切、待命之至。〔陸〕

(36) 銀不足に伴い、一六九五年以降、幕府は銀の含有量を下げる貨幣吹替を次々に斷行した。琉球・薩摩藩は中國貿易では使用し難いとして渡唐銀の品位向上を幕府に訴えた（上原兼善『鎖國と藩貿易』八重岳書房、一九八一年、一〇八一―一三頁）。

(37) 於薩府書翰之草案相調、中山王より大明江使翰差渡させ候、……右之節中山王より大明江遣候書翰之扣并大明天子より之敕書等寫有之候、……（鹿兒島縣維新史料編さん所編『鹿兒島縣史料』舊記雜錄追錄三、鹿兒島縣、一九七三年、二三八號）。

(38) 上奏の全文は葉の『編扉奏草』卷十七「琉球人貢掲」に、簡略版が「明實錄」に載る。

(39) 琉球已爲倭併……心甚叵測。巡撫疏中言倭將明檄琉球、



挾其代請互市。又聞浙亡命郭安國亦寄書其家、語多狂悖、不敢上聞、而抄以寄臣。東南之事、甚爲可憂。……伏望聖明卽賜批發。『明神宗實錄』萬曆四十年十一月壬寅]

- (40) 中砂前揭書、一六九一—一七〇頁。なお二人は科擧合格の同期で、葉は福建出身であった。

- (41) 琉球既折而入于倭。倭之借寇以通貢、亦必然之勢。如此、則濱海之禍、將不可言。

- (42) 閩人多言、倭之志、在于通市、不在入寇。據其情理、似亦近之。然通市是決不可行之說、誰敢任此。今所慮者、彼既吞琉球、漸而據鷓鴣淡水、去我愈近。驅之則不能、防之則難備、是剝膚之災、而將何策以處此也。(なお夫馬進は、本史料に基づき、葉らの最大の脅威は日本の臺灣占據であった點を指摘している[夫馬二〇〇八、二〇]。)

- (43) 今琉球既不能自強、而俛首于倭。然育之二百餘年、而棄之一旦可乎。

- (44) 蓋論之曰、……爾其側身戮力、峭志自強、如依期、以土宜方物來、仍許通貢互市、以資生聚。若陽示歸順、陰寔通倭、決不爾徇、則既不拂其來貢之禮、而又不墮其挾詐之謀。

- (45) 『皇明策衡』は一六三三年に陳仁錫の手で編まれた『皇明鄉會試二三場程文選』に全文再録されている  
(Benjamin A. Elman: *A Cultural History of Civil Examination in Late Imperial China*, University of California Press, 2000, p. 445.) 程文に「こゝは鶴成久章『明代の『登科錄』に「こゝ」(『福岡教育大學紀要』五四—、二〇〇五年)に詳し。」

- (46) 「他人の部屋の武器」の意か。他人の部屋の武器を逆手に取ってその相手を攻める「入室操戈」という成語がある。

- (47) 夫琉球被俘之時、我不能以急、朝鮮者急之、不容厚責。以抱柱之信、今奉琛之日、若又以絕日本者絕之、安能保無入室之戈。是倭可絕、而琉球不能絕也。倭難備、而并備琉球、則不勝備也。

- (48) ……今越在海外、縱不舉、夫亦遣一介相問、或文告相遣、令其君臣臥薪嘗膽、生聚教訓、而我遙爲聲援、毋致夷爲臣隸乎。

- (49) 天朝二百年、卵翼之恩、夫寧一旦棄捐。若加存卹、則固吾之耳目、吾之犄角也。……撫之則爲我用。携之則不爲彼用。是小國之向背、決于今日之拒納。夫安有設不然而疑、絕無罪之國、而長寇讐者哉。

- (50) なお『海防纂要』巻一にも同年の「福建程策」として「福建備倭議」が收録されており、『皇明策衡』の回答よりは遙かに短いものであるが文意には相當の類似點が認められる。

- (51) 今之倭、南倚中山爲幟、北營釜山爲穴、其地盡直我。中國首尾、合應遂無所不備。……故夫今之禦倭難、而昔易也。此倭虜情形之大較也。乃其最可慮者、我塞下之民、日以我情輸虜、且逃而從虜。……故夫禦倭虜之倭虜易、而禦中國之倭虜難也。總之惟在于修備之一言。

- (52) 策倭者曰、是昔年蹂躪朝鮮、毀我藩籬、近又併吞中山、以二百餘年恭順之屬國、而我不能救也。今又冒中山入貢、

- 求與我市矣。我之姦民、日交關不絕、以中其心。禁之則驅而合于倭、不禁則爲患滋大、謀之不臧。海患自茲始也。嗟夫、以彈丸之島、滄溟之隔、而欲暴師海外、踵往年朝鮮之故事、必不得矣。惟是倭之志不在貢而在市、其謀又不在中山而在于我。我堅則而以中山爲誓、我瑕則乘中山而逞、亦自然之勢也。故貢之絕否、可立決也。
- (53) なお合否を大きく左右したのは、首場で出される經義題の内の四書題であつた。
- (54) 一六一三年の會試で直接的に問われているのは日本への對策だが、これに關わる最も即時的かつ重大な問題は明らかに琉球問題であつた。
- (55) 逆風のため琉球ではなく先に薩摩に着船した「舊記・後④、一一五六號」(附け年は一六一四年であるが内容から判ずるに一三年の誤りであらう)。
- (56) 次國上「Ⅱ國頭」以渡唐、大明與球國純熟之才覺在之由、尤肝要之至也、「舊記・後④、一三一九號」。附け年は一六一六年だが、「小葉田一九四一、四二」・「豐見山二〇〇四b、一六六」の見解に従い一六一五年とする。なお馬良弼は當時「稟報謝恩使」として薩摩に滞在していた「豐見山二〇〇四b、一六六」。
- (57) 先年薩摩の琉球へ書ノ案ヲ遣シ、大明へ如此書ヲ遣候へと申遣候へとも、琉球の如此ノ書ヲ大明へ遣候事ハ不成由也(前掲『影印本異國日記』四〇頁)。
- (58) ……十ヶ年之内者不可有許容之由、不及是非儀、異國之法制更難及謀計者乎、其國之不幸令察者也、近日以使節可申伸之間、不能詳、恐懼不宣、「舊記・後④、一三〇一號」
- (59) ……說者謂、十年一貢以守明旨、其他歲宜令市易海上、以示羈縻、貢則許入內地、市則定於小埤地方、此倭患之當議者。『明神宗實錄』萬曆四三年十一月己亥
- (60) 甲辰(一六一四年)科翰林館課の舊作に若干手を入れたものと推測できるといふ(王重明輯校『徐光啓集』上海古籍出版社、一九八四年、五〇頁)。
- (61) 彼之爲此、意我二百年朝貢之國、勢必救之、救之則還其故封、因以爲我德而求貢市。就令不救之、但遣一介行李、吊慰於琉、徵辭於倭、亦將復之、以爲我德、而求貢市也。彼以此兩者爲我必應之着、則可必得貢市。……既不能得我一介之使、於是自怨自解、自復其國、而令之代貢陳辭、我又并琉球拒之、於是爲媿書以愰我。所設三事、猶昔朝鮮之五事也。昔之五事、貢市居其第五、今之三事、亦貢市居其第三、蓋其本意所重、在於是耳。
- (62) 「小葉田一九四一、五三」、及び中砂前掲書、一八一頁。
- (63) 彼國有日本七島夷人來說、各島見在造船欲收小琉球、彼國王……令其先行馳報。
- (64) 邇聞倭寇造戰船五百餘隻、本年三月内、協取鷗籠山等處。竊思鷗籠山、雖是外島野夷、其咽喉門戶有關閩海居地、藉令肆虐鷗籠、則福建省之濱海居民焉能安堵……。
- (65) 『明神宗實錄』(萬曆四四年六月乙卯)にこの上奏の記事が見える。
- (66) 岩生前掲論文、及び中砂前掲書、一七三一―一七五頁。

- (67) 一、大明與琉球商船往還、純熟之調達彌可被入精事、  
〔舊記・後④、一三五六號〕
- (68) 此上之目出度仕合御座有間鋪候、彌以唐口之義可被入念  
候、(鹿兒島縣歷史資料センター黎明館編『鹿兒島縣史  
料』舊記雜錄後編五、鹿兒島縣、一九八五年、八五九號)
- (69) 國書刊行會編『通航一覽』五、國書刊行會、一九一三年、  
五五六―五六一頁。
- (70) ロナルド・トビ『近世日本の國家形成と外交』、創文社、  
一九九〇年、九二頁。
- (71) 永積洋子『近世初期の外交』創文社、一九九〇年、一二  
〇頁。荒野泰典「江戸幕府と東アジア」『日本の時代史』  
一四、吉川弘文館、二〇〇三年、七一頁。
- (72) 〔豐見山二〇〇四c、二七八〕、〔寶案①、八一―一七號〕。
- (73) 球國者唐之御恩情ニテ彼是今分ニ相調候、我禁中唐人之  
覺可然様ニ、就中御國本之御奉公罷成様ニ被廻思慮肝要ニ  
候、(「蔡氏家譜」那霸市企畫部市史編集室編『那霸市史』  
資料篇一―六、家譜資料二(上)、同室、一九八〇年)。
- (74) ……此國者唐之往來之故今分ニ仕居候處、御國本ヨリ御  
用之儀不達候而者無詮候條、我等始諸臣下ニ至迄心遣千萬  
無申計候條、乍重言可入念事可爲肝要候、……(前掲「蔡  
氏家譜」)
- (75) 今度之天下之御用之儀能調候へハ甕島之御爲ニモ能御座  
候、又琉球迄可然カトモ出合ニテ候間カヘス、モ難成ナ  
カラ賴存候事、(前掲「蔡氏家譜」)
- (76) 崎原貢「渡唐銀と薩琉中貿易」(『日本歴史』三三三、一  
九七五年)、「上原一九八一」。

which is found in the Shanghai library, and considers how the activities of a politician outside the government had sufficient influence to greatly impact the political situation for a time. Through this examination, I attempt to portray in detail the political world of the late Ming.

The multi-talented Shao Fang abandoned a career as an official after failing in the examinations and chose to make his livelihood as a commoner. He read through books of all genres and devoted himself to various disciplines, including military tactics. His services were acquired by the governor general 總督 Hu Zongxian 胡宗憲. He effectively exercised his talents while serving in Hu Zongxian's headquarters in operations against the Japanese raiders, and using his relationship to the officials in Hu Zongxian's headquarters as foothold, he built a wide-ranging network of relationships in the bureaucratic world. He later served under Gao Gong, operating actively as a special advisor, and he also operated as his agent carrying out the dirty work of the bureaucrats. After Gao Gong was ousted, his rival Zhang Juzheng 張居正 fearing the political influence of Shao Fang pressed for his execution.

The existence of a commoner politicians like Shao Fang who could exercise power great enough to drive a senior grand secretary from office can be confirmed from a number of contemporary sources. Armed with the spirit of gallantry in less than optimal circumstances during a period of internal distress and external troubles, they occupied a firm position in the political realm of the day. The bureaucratic class also fully recognized their power and actively exploited it. The free-wheeling nature of this political world can be described as special characteristic of the late-Ming politics.

## INVASION OF THE RYŪKYŪ KINGDOM AND JAPANESE AND MING RELATIONS

WATANABE Miki

The Ryūkyū kingdom was defeated in the invasion of 1609 by the Satsuma domain of the Shimazu clan, with the result that the kingdom came to be brought into the political orbit of Tokugawa Japan, while maintaining its tributary relationship with Ming China that had been in place since the latter half of the 14th century. As has been made clear in previous research, the chief goal of the invasion

was not total political control of the Ryūkyū by either the bakufu or Satsuma domain but to have the Ryūkyū kingdom play the role of intermediary in trade negotiations between the bakufu and the Ming court. Behind this, development was a thriving civilian trade in Asian waters involving Japanese silver and Chinese raw silk thread. Thus after the invasion, the bakufu frequently commanded the Shimazu to have the Ryūkyū kingdom serve as an intermediary in negotiations between Japan and the Ming, while around the same time demanding that the Korean government or Ming traders who had come to Japan serve as similar intermediaries, but these efforts did not prove fruitful. As a result, Ming China and Japan, who were ultimately unable to establish official diplomatic ties, formed an indirect relationship via Ryūkyū kingdom, which had formal relations with both states (assuming the position of a subject of each). This situation continued after Ming was replaced by the Qing and was maintained until the middle of the 19<sup>th</sup> century. Therefore, the invasion of the Ryūkyū kingdom can be said as an event that determined the relations among the three countries, Ryūkyū, Japan and China, in the early modern period.

In this article, I focus on such a historical significance of the invasion of the Ryūkyū and organize and analyze historical sources from Ryūkyū, Japan and China concerning the movements of each country with regard to an invasion. This attempt can be summed up in the following three points. First, I examine the reaction of the Ming to the invasion and also its influence on the Ming in detail, which has not been accorded sufficient attention. For example, it has not been recognized that a number of problems regarding the invasion were placed on the civil examinations. Second, I make a comprehensive explanation of the facts as seen in the actions of the Ryūkyū kingdom as an intermediary in Japan-Ming trade (about which there is no scholarly consensus) based on a critical examination of the source materials. Third, I attempt to grasp the situation comprehensively in terms of East Asian international relations and in particular the relationship of the Ming and Japan without viewing the historical significance of the invasion of the Ryūkyū kingdom in terms of resistance against *baku-han* regime nor as part of the “process of making the Ryūkyū kingdom the puppet of Satsuma or the bakufu” or the “abandonment of subjectivity by the Ryūkyū (in resisting Satsuma or the bakufu).”

Consequently I have demonstrated that 1) for both Japan and the Ming the Ryūkyū kingdom was an important strategic element in its relations with the other, and each state tried to pull the Ryūkyū kingdom in its own direction while keeping a wary eye on its rival, and 2) the Ryūkyū kingdom expressed its self

consciousness as an subjective entity to both Japan and the Ming, and as a result of its active efforts to attain a place in the limited space between these two larger neighbors, the international position of early-modern Ryūkyū could be established.

.